

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和49年3月 1日

(第34期) 至昭和50年2月28日

大 蔵 大 臣 殿

昭和50年5月27日提出

会社名 伊藤ハム栄養食品株式会社

英 訳 名 Ito Ham Provisions Co., LTD.

代表者の
役職氏名 取締役 藤 伝 三



本店の所在の場所

神戸市灘区備後町3丁目2番1号

電話番号 神戸(851)8686番
代 表

連絡者 取締役
管理本部長 亀 井 尚 一

もよりの連絡場所

東京都目黒区三田1丁目6番21号 当社東京支店

電話番号 東京(711)5111番
代 表

連絡者 経理担当 小 林 隆 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東京支店	東京都目黒区三田1丁目6番21号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1 株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	4
第 2. 事 業 の 概 況	5
1. 会社の目的及び事業内容	5
2. 経営上の重要な契約	5
第 3. 営 業 の 状 況	7
1. 概 況	7
2. 生産能力	7
3. 生産実績	8
4. 受注状況と生産計画	9
5. 販売実績	9
第 4. 設 備 の 状 況	10
1. 設 備	10
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	11
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	11
第 5. 経 理 の 状 況	12
1. 財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益及び剰余金結合計算書	18
(3) 剰余金処分計算書	21
(4) 付属明細表	22
2. 主な資産・負債及び収支の内容	28
3. 資金繰状況	33
4. そ の 他	35
第 6. 株式事務の概要	36

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和23年6月29日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
47・7・8	250,000千円	3,250,000千円	一般募集 5,000千株
48・3・1	325,000千円	3,575,000千円	株主割当無償 1:0.1
48・8・12	340,000千円	3,915,000千円	一般募集 6,800千株
49・3・1	587,250千円	4,502,250千円	株主割当無償 1:0.15

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
360,000,000株	90,045,000株

発株 行 済式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	90,045,000株	50円	東京(1部) 大阪(1部)	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和50年2月28日現在)
(平均1人当たり持株数18,092株)

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0人	40	21	137	38	4,741	4,977人
所有株式数(イ)	0株	28,667,487	509,250	19,421,755	2,646,433 (20,425)	38,800,075	90,045,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	31.84	0.56	21.57	2.94	43.09	100%

(2) 所有数別状況

(昭和50年2月28日現在)

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数(ロ)	17人	14	40	17	130	550	3,512	697	4,977人
所有株式数(ハ)	57,037,610株	10,692,993	9,339,705	1288,142	208,637	3,258,347	624,136	100,465	90,045,000株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.34%	0.28	0.80	0.34	2.61	11.05	70.57	14.01	100%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	63.34%	11.88	10.37	1.43	2.32	3.62	6.93	0.11	100%

(3) 大 株 主

(昭和50年2月28日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
伊 藤 伝 三		1 1,4 0 7 千株	1 2.6 7 %
伊 藤 研 一		9, 0 0 4	1 0.0 0
藤 栄 商 事 株 式 会 社	神戸市灘区備後町3丁目2-1	7, 0 8 4	7.8 7
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋4-7	2, 8 1 5	3.1 3
伊 藤 協 治		2, 7 6 6	3.0 7
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2, 7 4 2	3.0 4
伊 藤 正 視		2, 7 0 6	3.0 0
株式会社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	2, 6 4 5	2.9 4
株式会社 太 陽 神 戸 銀 行	神戸市生田区浪花町5-6	2, 6 4 5	2.9 4
株式会社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10	2, 6 4 5	2.9 4
計		4 6, 4 5 9 千株	5 1.6 0 %

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 3 2 期	第 3 3 期	第 3 4 期
決 算 年 月	昭和48年2月	昭和49年2月	昭和50年2月
1株当たり配当額	9 円	9 円	9 円
1株当たり税引後 当期損益	28.25 円	33.13 円	25.22 円
1株当たり純資産額	143.55 円	185.46 円	178.46 円
配 当 性 向	33.2 %	28.7 %	35.7 %

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 3 2 期		第 3 3 期		第 3 4 期	
	決算年月	昭和48年2月		昭和49年2月		昭和50年2月	
	最 高	510 円 □ 445 円		540 円 □ 420 円		435 円	
	最 低	320 円 □ 435 円		387 円 □ 415 円		280 円	
当該事業年度中最近6箇 月間の月別最高・最低株 価及び株式売買高	月 別	49年 9 月	10 月	11 月	12 月	50年 1 月	2 月
	最 高	360 円	320 円	330 円	350 円	336 円	398 円
	最 低	319 円	290 円	280 円	320 円	321 円	329 円
	売 買 高	571 千株	650 千株	119 千株	1312 千株	720 千株	3,036 千株

(注) 1. 大阪証券取引所における取引を記載しております。

2. □印は新株落株価です。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和50年5月27日現在)

役 名 及 び 職 名	(氏 名) (生 年 月 日 及 び 住 所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役社長	伊 藤 伝 三 (明治41年11月17日生) [REDACTED]	昭和3年4月 大阪市において食品加工業を創業 昭和7年3月 神戸市に移転し食肉加工業を併業 昭和21年4月 合名会社伊藤食品工場を設立 昭和23年6月 伊藤ハム栄養食品株式会社(現社名) 取締役社長就任	11,407千株
常務取締役 原料本部長	伊 藤 研 一 (昭和12年12月27日生) [REDACTED]	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和34年6月 当社取締役就任 昭和40年5月 当社常務取締役就任	9,004
取締役 東京工場長	広 井 瑞 希 (大正15年8月6日生) [REDACTED]	昭和18年3月 大阪電気学校卒業 昭和23年6月 当社入社 昭和36年2月 当社取締役就任	35
取締役 西宮工場長	中 崎 保 (昭和6年4月30日生) [REDACTED]	昭和26年3月 福井県立若狭高等学校卒業 昭和26年3月 当社入社 昭和45年4月 当社取締役就任	22
取締役 生産本部長	伊 藤 協 治 (昭和15年2月11日生) [REDACTED]	昭和38年3月 慶応義塾大学工学部卒業 昭和39年4月 当社入社 昭和45年4月 当社取締役就任	2,766
取締役 営業本部長	伊 藤 正 祝 (昭和16年9月20日生) [REDACTED]	昭和39年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和39年7月 当社入社 昭和45年4月 当社取締役就任	2,706
取締役 原料部長	森 谷 秀 雄 (大正11年3月28日生) [REDACTED]	昭和18年9月 明治大学政経学部卒業 昭和36年10月 当社入社 昭和48年4月 当社取締役就任	11
取締役 管理本部長	亀 井 尚 一 (大正12年6月7日生) [REDACTED]	昭和18年9月 小樽高等商業学校卒業 昭和48年11月 ㈱東京銀行退職 昭和48年12月 当社入社 昭和49年4月 当社取締役就任	11
取締役 総務部長	西 光 健 次 (大正7年1月4日生) [REDACTED]	昭和20年9月 九州大学法文学部卒業 昭和33年11月 当社入社 昭和48年4月 当社取締役就任	14
取締 役	伊 藤 キヌエ (明治44年12月12日生) [REDACTED]	昭和23年6月 当社嘱託 昭和37年2月 当社取締役就任	1,467

役 名 及 び 職 名	(氏 名) (生 年 月 日 及 び 住 所)	略 歴	所 有 株 式 数
監 査 役	山 本 練 造 (明 治 3 3 年 6 月 1 4 日 生) ([REDACTED])	大 正 7 年 3 月 兵 庫 県 立 柏 原 中 学 校 卒 業 大 正 7 年 6 月 日 本 樟 脳 機 入 社 昭 和 2 8 年 4 月 同 社 取 締 役 社 長 就 任 昭 和 3 7 年 2 月 当 社 監 査 役 就 任 昭 和 4 6 年 7 月 日 本 樟 脳 機 退 職	1 2 千 株
監 査 役	原 英 三 (大 正 7 年 6 月 2 日 生) ([REDACTED])	昭 和 1 7 年 9 月 早 稲 田 大 学 商 学 部 卒 業 昭 和 1 8 年 8 月 原 会 計 事 務 所 開 設 昭 和 4 3 年 5 月 灘 神 戸 生 活 協 同 組 合 監 事 昭 和 4 7 年 4 月 当 社 監 査 役 就 任	1 3
合 計	1 2 名		2 7, 4 6 8 千 株

8. 従業員 の 状 況

区 分		人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 職 員	男	2 5 5 人	3 0.3 才	7.0 年	1 4 2,2 5 5 円
	女	1 2 5	2 2.0	2.6	7 7,3 0 6
	計	3 8 0	2 7.6	5.6	1 2 0,8 9 0
営 業 部 員	男	1, 1 8 0	2 6.3	5.2	1 2 4,9 4 1
	女	4 9 6	2 4.3	2.7	8 6,2 6 1
	計	1, 6 7 6	2 5.7	4.5	1 1 3,4 9 4
製 造 部 員	男	8 9 2	2 5.3	5.8	1 2 1,4 1 3
	女	6 8 1	2 9.1	4.8	7 7,5 9 4
	計	1, 5 7 3	2 6.9	5.3	1 0 2,4 4 2
合 計 又 は 平 均		3, 6 2 9 人	2 6.4 才	5.0 年	1 0 9,4 7 8 円

- (注) 1. 人員、平均年令および平均勤続年数は昭和50年2月28日現在。
2. 平均給与月額基準外賃金を含みます。ただし賞与は含まれておりません。
3. 当期における臨時従業員の期中平均雇用人員は932名で、期末人員数には含まれておりません。

労 働 組 合

当社の労働組合は全国食品産業労働組合同盟に所属し、組合員数は昭和50年2月28日現在3,281名であり労使関係は円満であります。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (1) ハム・ソーセージの製造及び販売
- (2) 冷凍食品の製造及び販売
- (3) 水産加工品の製造及び販売
- (4) 罐詰・罐詰食品の製造及び販売
- (5) 食肉の加工及び販売
- (6) 栄養保存食品の製造及び販売
- (7) 調理食品、惣菜類の製造及び販売
- (8) 牧 場 の 経 営
- (9) 飲 食 店 の 経 営
- (10) 販売及び買付の委託業務
- (11) 前各号に附帯する投資又はこれに関連する一切の業務

(2) 事 業 の 内 容

当社は食肉加工品（ハム、ベーコン、ソーセージ、罐詰等）の製造販売を主要な事業とし、且つこれに附帯及び関連する事業を営んでおり、その内容を示すと次のとおりです。

区 分	品 種 別	製 造 工 場	販 売 金 額 比 率
ハ ム	ロースハム、ボンレスハム、ベーコン ほか	神戸、西宮、東京 東北、豊橋、九州 北陸	1 3. 6
プレスハム	ロイヤルハム、アイラックハム ほか	同 上	1 0. 3
ソーセージ	ボロニアソーセージ、ウインナーソーセージ ほか	同 上	2 6. 2
加工肉ほか	規 格 肉 ほか	神戸、西宮、目黒 東京、豊橋、九州 東北、札幌、四日市 北陸、丸亀	4 9. 9
合 計			1 0 0 %

- (注) 1. 販売金額比率は第34期（昭和49年3月から昭和50年2月まで）の実績であります。
2. 製造工程図は次頁（6頁）に記載しております。

(3) 事業内容の変更等

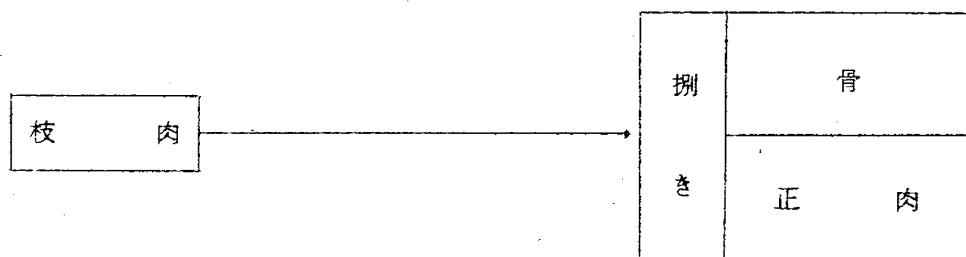
特記すべき事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

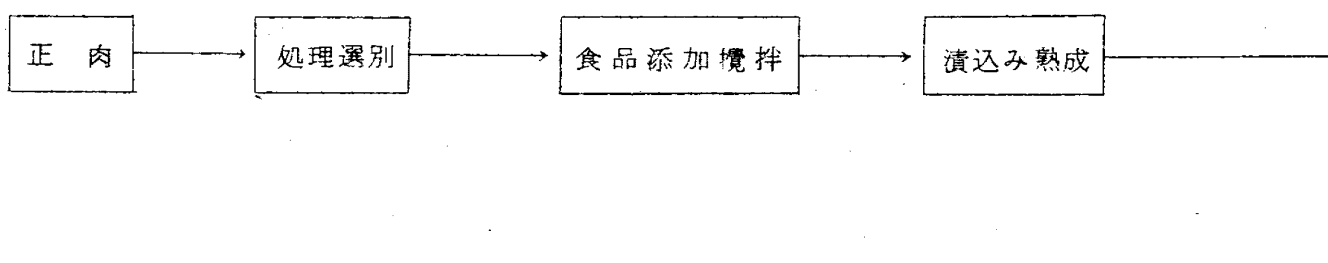
特記すべき事項はありません。

製 造 工 程 図

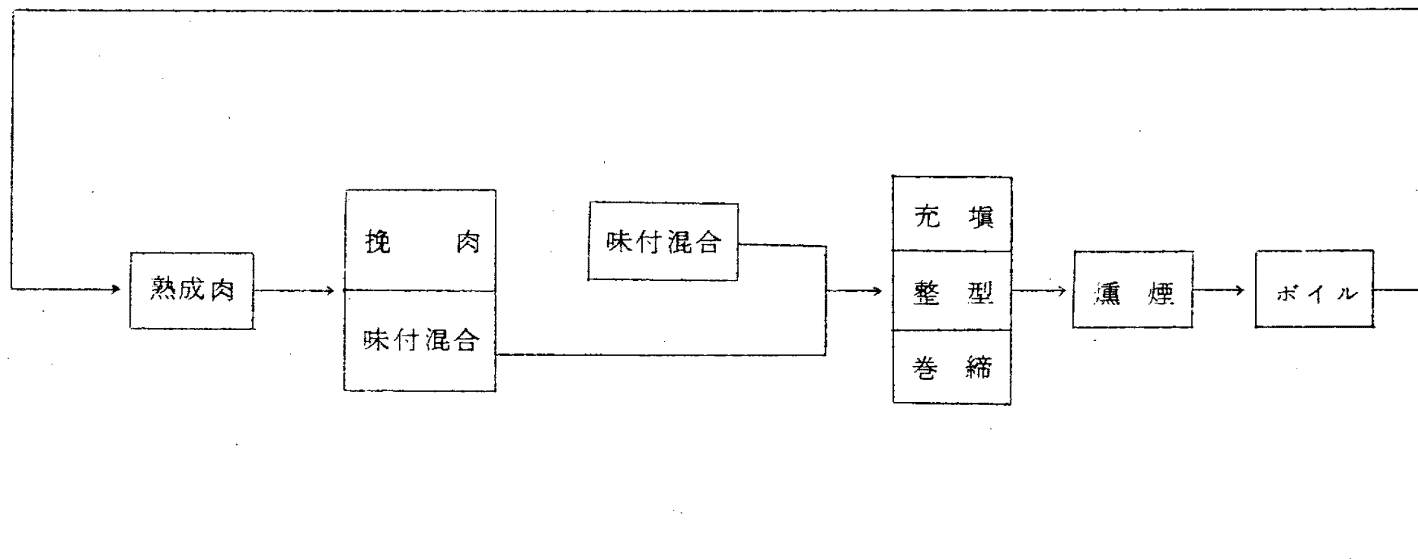
第 製
一 造
次 工
正 程
肉



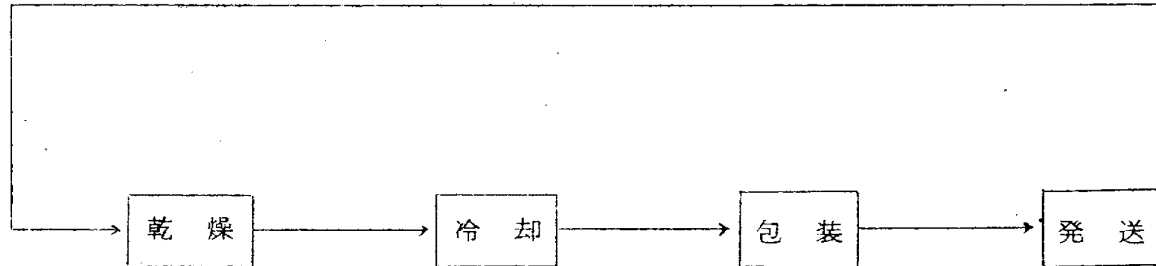
第 工
二 次
製 造
程



加 工
工 程



製 品
管 理
工 程



第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、ひき続き賢持されたきびしい総需要抑制策が滲透し物価の上昇が沈静化に向かいましたが、一方その影響により需要が抑えられたため、各企業は在庫増となり一時帰休、人員整理、或は工場閉鎖さえ行われ、わが国経済は極度に不況化いたしました。

当業界におきましても需要の減退に少からず影響され、毎年着実に伸びていた業績がストップされました。

当社も、この不況はさけられず多大な影響を受けましたが、全社一丸となってこの局面に立ち向い、販路の拡張に努めるとともに、幅広い需要層を対象として諸種の新製品を開発いたしましたところ、売上、税引後利益とも所期の目標には達しませんでした。が、まずまずの成績をあげることができました。

2. 生 産 能 力

食肉加工品の製造現況は、手作業に依存する度合が大なるため、現在使用している機械 1 台当たりの生産高によって工場の生産能力を測定することは不合理であり、現在主として生産能力の測定規準となるものは技術の熟練度と人員数、冷蔵庫の大きさでなすことが常識とされています。したがって、当社においては生産能力は冷蔵庫の面積を基準として 1 平方メートル当たり年間生産量 6.9 1 屯として算出しております。当社各工場別の月間生産能力の推移を示せば次のとおりであります。

(単位 屯)

工 場 名	昭和 4 9 年 2 月 末	昭和 5 0 年 2 月 末
神 戸 工 場	7 4	7 4
西 宮 工 場	5, 1 4 1	5, 1 8 5
目 黒 工 場	4 3 6	4 3 6
東 京 工 場	2, 2 9 3	2, 2 9 3
札 幌 工 場	1 9	1 9
東 北 工 場	1, 0 4 3	1, 0 4 3
豊 橋 工 場	1, 2 5 7	1, 2 5 7
北 陸 工 場	7 5	7 5
四 日 市 工 場	1 1 3	1 1 3
丸 亀 工 場	—	6 2
九 州 工 場	1, 1 3 5	1, 1 3 5
合 計	1 1, 5 8 6	1 1, 6 9 2

(注) 生産能力の算定方式は次のとおりであります。

(冷蔵庫の面積 × 6.9 1 屯) ÷ 1 2 = 月間平均生産能力

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度の生産実績

(単位 千円)

区 分		第 3 3 期 (4 8.3 ~ 4 9.2)			第 3 4 期 (4 9.3 ~ 5 0.2)		
		合 計	月 平 均	稼 動 率	合 計	月 平 均	稼 動 率
製 品	ハ ム	7,638,528	636,544	75.9%	9,817,850	818,154	75.6%
	プレスハム	7,480,466	623,372		7,522,232	626,853	
	ソーセージ	1,818,509	151,542		1,937,059	161,421	
	計	33,304,093	2,775,341		36,710,673	3,059,223	
加工肉ほか		4,137,494	344,791		5,244,983	437,081	
合 計		74,679,034	6,223,253		89,160,504	7,430,042	

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 稼働率は下記の算式により計算いたしました。

$$\frac{\text{製品月間平均生産実績}}{\text{製品月間平均生産能力}} \times 100 = \text{稼働率}$$

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位 屯)

品 目		第 3 3 期 (4 8.3 ~ 4 9.2)			第 3 4 期 (4 9.3 ~ 5 0.2)		
		入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
豚	肉	75,856	72,846	8,200	65,102	67,902	5,400
牛	肉	16,646	15,634	1,845	17,863	18,389	1,319
羊	肉	18,457	17,639	1,940	11,827	10,905	2,862
馬	肉	8,984	8,999	1,571	10,386	10,745	1,212
魚	肉	3,744	3,512	955	3,831	3,996	790
鶏	肉	7,349	7,367	475	8,372	7,843	1,004
そ の 他		3,432	2,924	1,315	3,761	4,455	621
合 計		134,468	128,921	16,301	121,142	124,235	13,208

(3) 主要原材料の価格推移

(単位 円)

品 名	単 位	48年 5 月	8 月	11月	49年 2 月	5 月	8 月	11月	50年 2 月
枝 豚	kg	427	474	378	430	475	576	540	616
枝 牛	"	1,104	1,130	1,270	1,031	966	917	905	1,141
枝 羊	"	262	291	272	289	355	365	280	201
黒皮梔木	"	323	273	205	431	291	242	426	354

(注) 上記価格は月平均の購入価格であります。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産は行っておりません。

(2) 生 産 計 画

昭和50年3月以降の生産計画は次のとおりであります。

(単位 屯)

品 目 \ 期 間	昭和50年3月～5月	昭和50年6月～8月	計
ハ ム	3,170	3,730	6,900
ブ レ ス ハ ム	3,710	3,890	7,600
ソ ー セ ー ジ	10,680	12,520	23,200
加 工 肉 ほか	22,160	26,040	48,200
合 計	39,720	46,180	85,900

5. 販 売 実 績

当社製品は全国主要都市に設置された販売業務を担当する営業所を通じて販売しています。

(1) 最近2事業年度の販売実績

区 分	単 位		第33期 (48.3～49.2)		第34期 (49.3～50.2)	
			合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
ハ ム	数 量	屯	9,143	762	11,220	935
	金 額	千 円	11,620,092	968,341	16,044,600	1,337,050
ブ レ ス ハ ム	数 量	屯	14,354	1,196	14,269	1,189
	金 額	千 円	11,409,552	950,796	12,171,457	1,014,288
ソ ー セ ー ジ	数 量	屯	42,109	3,509	42,117	3,510
	金 額	千 円	27,677,902	2,306,492	30,965,415	2,580,451
加 工 肉 ほか	金 額	千 円	47,338,302	3,944,859	58,945,218	4,912,102
合 計	金 額	千 円	98,045,848	8,170,488	118,126,690	9,843,891

(2) 販売価格の推移

(単位 5g当り円)

製品名 \ 月 別	48年5月	8 月	12月	49年2月	5 月	8 月	12月	50年2月
ハ ム	1,201	1,223	1,362	1,260	1,297	1,378	1,681	1,549
ブ レ ス ハ ム	766	784	851	932	831	837	972	877
ソ ー セ ー ジ	643	636	652	821	728	737	774	756

(注) 上記は各月平均販売価格であります。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備 (昭和50年2月28日現在)

(1) 投下資本、生産品目及び従業員配置状況

区分	事業所名	主たる生産品目又は事業所数	土 地		建 物		構築物	機 械 装 置		車 輛 運搬具	工具・器具及び備品	建 設 仮勘定	投下資本 合 計	従 業 員 数
			面積 (㎡)	金 額	面積 (㎡)	金 額		種 類	金 額					
生産設備	札幌工場	ハム・ソーセージ・規格肉	(396.00)	—	307.59	6,016	—	食肉加工機械一式	4,303	1,621	164	—	12,104	人11
	東北工場	"	326,692.87	189,818	11,668.25	380,555	107,197	"	413,754	9,660	15,652	—	1,116,636	(279)19
	東京工場	"	55,182.43	296,116	19,939.44	655,888	51,509	"	663,856	28,886	40,430	8,209	1,744,894	344
	目黒工場	"	4,009.90	41,258	2,679.31	65,858	1,689	"	55,583	2,888	3,211	—	170,487	48
	豊橋工場	"	48,830.30	43,184	10,544.41	322,650	52,773	"	280,183	17,525	16,441	—	732,756	213
	四日市工場	"	3,011.60	10,533	1,007.71	41,587	1,978	"	12,272	910	1,450	—	68,730	20
	北陸工場	"	5,486.95	46,879	1,669.13	16,891	704	"	16,479	211	1,889	—	83,053	(71)3
	西宮工場	"	41,581.68	85,062	32,957.76	1,495,685	81,912	"	1,842,508	22,696	58,129	—	3,585,992	467
	神戸工場	"	(274.17) 4,292.97	58,778	2,437.79	11,468	1,386	"	3,653	1,506	1,071	—	77,862	29
	丸亀工場	"	3,779.52	71,785	504.38	14,961	1,219	"	3,280	—	546	503	92,294	3
	九州工場	"	35,862.78	84,723	12,503.96	358,373	73,841	"	357,103	24,587	20,038	—	918,665	416
	建設予定中のもの	—	50,730.41	320,310	—	—	4,806	—	—	—	—	—	325,116	—
営業設備	計		(670.17) 579,460.41	1,248,446	96,219.73	3,369,932	379,014		3,652,974	110,490	159,021	8,712	8,928,589	(350)1,573
	北海道地方	営業所4 直売所5	1,260.99	26,226	(167.55) 1,027.00	57,508	2,431	営業所等機械設備	4,813	10,296	8,690	—	109,964	37
	東北地方	営業所8 直売所6	4,992.28	80,256	(640.01) 688.90	33,461	1,794	"	7,703	10,430	16,734	—	150,378	69
	関東地方	営業所27 直売所46	13,846.08	639,190	(691.67) 8,764.81	504,739	27,594	"	42,565	68,953	127,702	—	1,410,743	450
	中部地方	営業所18 直売所42	10,221.41	365,648	(207.17) 5,980.15	299,372	12,475	"	44,191	52,017	80,823	14,751	869,277	342
	近畿地方	営業所18 直売所43	8,280.71	291,163	(149.78) 8,129.73	394,116	17,110	"	43,622	105,436	87,491	38,890	977,828	438
	中国地方	営業所7 直売所7	1,226.47	26,137	(1,292.99) 1,372.98	57,233	3,243	"	9,234	21,132	13,748	—	130,727	100
	四国地方	営業所5 直売所4	2,244.44	87,767	(703.28) 710.76	26,140	—	"	4,072	11,800	8,429	—	138,208	52
	九州地方	営業所11 直売所10	5,054.50	180,889	(1,394.65) 1,230.31	64,318	882	"	11,336	43,675	19,073	—	320,173	188
	事務所及び厚生施設	本社ほか	7,997.23	288,997	30,038.33	823,314	51,336	"	2,075	21,003	57,531	247,379	1,491,635	374
	食肉学校	食肉技術者養成	—	—	1,770.00	50,301	3,345	—	—	46	2,198	—	55,890	6
	建設予定中のもの	—	28,435.43	377,589	—	—	153	—	—	—	—	179,661	557,403	—
合 計	計		(670.17) 663,019.95	3,612,308	(5,247.10) 155,932.70	5,680,434	499,377		3,822,585	455,278	581,440	489,393	15,140,815	(350)3,629

(注) 1. 投下資本は帳簿価額によっております。

2. 括弧内の面積は借地借家で外書であります。

3. 「建物」欄には冷蔵庫(面積20,306.32㎡)を含んでおります。

4. 括弧内の従業員は子会社の社員で外書であります。

(2) 主要設備の内訳

事業所名	冷 凍 機		ボイラー	カッター	ミキサー	自動充填機	自動包装機	スモークハウス	生産能力 (年間)
	基	kW	基	台	台	台	台	基	屯
札幌工場	2	14	0	0	0	0	0	0	231
東北工場	3	150	2	7	9	21	21	14	12,510
東京工場	22	1,192	3	12	14	32	25	101	27,518
目黒工場	5	125	1	2	1	0	5	0	5,233
四日市工場	2	64	1	0	0	0	1	0	1,350
豊橋工場	21	595	2	6	13	15	15	37	15,085
北陸工場	3	22	1	1	3	6	2	6	902
西宮工場	31	2,014	5	27	38	72	44	98	62,223
神戸工場	2	37	2	2	1	0	1	10	893
九州工場	23	579	2	6	10	15	16	41	13,625
丸亀工場	2	19	0	0	0	0	0	0	741
計	基 116	kW 4,811	基 19	台 63	台 89	台 161	台 130	基 307	屯 140,311

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和50年2月末現在実施中及び計画中の主なる設備の新設、拡充は次の通りであります。

(昭和50年2月28日現在)

設備の内容	予算金額	既支払額	着手年月又は 着手予定年月	完成予定年月	摘 要
各工場合理化機械設備	千円 1,605,000	0	50.3	51.2	合理化、省力化
営業所設備	1,580,000	0	50.3	51.2	販路拡張ほか
福利厚生設備	315,000	0	50.3	51.2	
計	千円 3,500,000				

(注) 所要資金3,500,000千円の調達方法は、長期借入金1,000,000千円、残額は自己資金にて充当する予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

該当事項はありません。

第 5 経 理 の 状 況

公認会計士又は監査法人の監査証明について

第 3 4 期事業年度（自昭和 4 9 年 3 月 1 日 至昭和 5 0 年 2 月 2 8 日）の財務諸表について、証券取引法 第 1 9 3

条の 2 の規定に基づき監査法人朝日会計社の監査を受け別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

伊藤ハム栄養食品株式会社
取締役社長 伊藤 伝三 殿

昭和50年 5 月 26 日

監査法人 朝日会計社

代表社員
関与社員 公認会計士

山田喜一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている伊藤ハム栄養食品株式会社（以下、会社という。）の昭和49年3月1日から昭和50年2月28日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続およびそのときの事情に応じて必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度に継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠していると認めた。

よって、上記の財務諸表は、会社の当事業年度末日現在の財政状態および当事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間に利害関係はない。

以 上

当監査法人の主たる事務所

監査法人 朝日会計社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

監査法人 朝日会計社 大阪支社

大阪市北区曽根崎上4丁目20番地 大阪駅前第一ビル

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 3 期 (4 9 . 2 . 2 8 現在)			第 3 4 期 (5 0 . 2 . 2 8 現在)			増 減 (△ 減)
	金	額	百分比	金	額	百分比	
Ⅰ 流 動 資 産							
1. 現金及び預金 ※ 1		8,211,093			10,745,504		
2. 受 取 手 形 ※ 2, 3		1,200,991			801,334		
3. 売 掛 金		4,493,749			5,557,544		
4. 関係会社売掛金		808,426			825,423		
5. 有 価 証 券 ※ 5		565,249		(US\$1,000,000)	(293,539)		
6. 製品及び商品		1,109,214			1,042,243		
7. 原 材 料		9,745,276			9,115,863		
8. 仕 掛 品		728,753			1,001,786		
9. 貯 蔵 品		230,249			182,846		
10. 前 払 費 用		155,778			279,530		
11. 未 収 収 益		108,755			170,096		
12. その他の流動資産		691,147			252,721		
合 計		28,048,680			31,478,606		3,429,926
貸倒引当金		△ 97,833			△ 102,366		△ 4,533
流 動 資 産 計		27,950,847	63.6		31,376,240	62.1	3,425,393
Ⅱ 固 定 資 産 ※ 4							
(1) 有形固定資産							
1. 建 物	7,033,898			7,910,023			
減価償却引当金	△ 1,710,448	5,323,450		△ 2,229,589	5,680,434		
2. 構 築 物	753,233			823,193			
減価償却引当金	△ 263,666	489,567		△ 323,816	499,377		
3. 機械及び装置	5,586,182			6,870,106			
減価償却引当金	△ 2,418,490	3,167,692		△ 3,047,521	3,822,585		
4. 車輛及び運搬具	1,232,369			1,395,503			
減価償却引当金	△ 777,192	455,177		△ 940,225	455,278		
5. 工具器具及び備品	1,565,737			1,756,443			
減価償却引当金	△ 985,737	580,000		△ 1,175,003	581,440		
6. 家 備				9,025			
減価償却引当金				△ 575	8,450		
7. 土 地		3,344,331			3,612,308		
8. 建設仮勘定		225,080			489,393		
有 形 固 定 資 産 計		13,585,297			15,149,265		1,563,968

期 別 科 目	第 33 期 (49.2.28 現在)			第 34 期 (50.2.28 現在)			増 減 (△ 減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
(2) 無形固定資産							
1. 借 地 権		1,838			1,983		
2. 商 標 権		563			452		
3. 意 匠 権		44			7		
4. 電 話 加 入 権		20,202			21,511		
5. 電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権		7,471			8,144		
6. 水 道 施 設 利 用 権		3,702			3,398		
7. 電 信 専 用 権		143			144		
8. 工 業 用 水 道 施 設 利 用 権		1,244			1,006		
無形固定資産計		35,207			36,645		1,438
(3) 投 資							
1. 投資有価証券 ※ 5		1,502,240			2,663,005		
2. 関係会社株式	(US\$ 650,000)	(195,260)		(US\$ 650,000)	(195,260)		
3. 長期貸付金		255,260			275,260		
4. 出 資 金		87,775			121,398		
5. 退職給与引当 特 定 資 産		24,149			24,439		
6. 差入保証金		133,528			153,727		
投資計		307,982			651,349		
固定資産計		2,310,934			3,889,178		1,578,244
		15,931,438	36.3		19,075,088	37.8	3,143,650
繰延勘定							
1. 長期前払費用		49,433			69,632		
2. 新株発行費		967			0		
繰延勘定計		50,400	0.1		69,632	0.1	19,232
資 産 合 計		43,932,685	100.0		50,520,960	100.0	6,588,275

負債の部

期 別 科 目	第 3 3 期 (4 9 . 2 . 2 8 現在)			第 3 4 期 (5 0 . 2 . 2 8 現在)			増 減 (△ 減)
	金	額	百分比	金	額	百分比	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		4,246,714			4,757,359		
2. 買 掛 金		3,801,998			3,772,290		
3. 短 期 借 入 金	(一部担保付)	10,390,000		(一部担保付)	12,863,000		
4. 一年以内に返済 する長期借入金 ※ 6	(担 保 付)	849,416		(担 保 付)	910,418		
5. 未 払 金		759,060			852,496		
6. 未 払 費 用		58,363			80,617		
7. 預 り 金		161,642			176,332		
8. 従 業 員 貯 蓄 預 り 金		472,593			613,284		
9. 賞 与 引 当 金 ※ 7		254,000			355,000		
10. 法人税等引当金		1,224,409			1,250,516		
11. 事業税引当金		381,784			271,676		
12. 設備関係支払手形		1,159,161			1,322,625		
13. その他の流動負債		3,291			8,931		
流 動 負 債 計		23,762,431	54.1		27,234,544	53.9	3,472,113
II 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金 ※ 8	(一部担保付)	4,068,694		(一部担保付)	5,459,002		
2. 退職給与引当金 ※ 9		561,317			727,787		
固 定 負 債 計		4,630,011	10.5		6,186,789	12.3	1,556,778
III 引 当 金							
1. 価格変動準備金 ※ 10		463,000			470,000		
2. 買換資産引当金 ※ 11		46,206			43,960		
3. 特別償却準備金 ※ 12		480,000			487,000		
4. 圧縮記帳引当金 ※ 13		10,628			10,628		
5. 海外投資等損失 準 備 金 ※ 14		19,000			19,000		
引 当 金 計		1,018,834	2.3		1,030,588	2.0	11,754
負 債 合 計		29,411,276	66.9		34,451,921	68.2	5,040,645

資本の部

I 資 本 金		3,915,000	8.9		4,502,250	8.9	587,250
(授 権 株 数)	(120,000千株)			(360,000千株)			
(発行済株式総数)	(78,300千株)			(90,045千株)			
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		4,337,682			3,750,432		
資 本 剰 余 金 計		4,337,682	9.9		3,750,432	7.4	△ 587,250
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		303,882			374,352		
2. 任 意 積 立 金							
(イ) 配当平均積立金	1,250,000			1,800,000			
(ロ) 別途積立金	1,500,000	2,750,000		2,000,000	3,800,000		
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		3,214,845			3,642,005		
利 益 剰 余 金 計		6,268,727	14.3		7,816,357	15.5	1,547,630
資 本 合 計		14,521,409	33.1		16,069,039	31.8	1,547,630
資 本 負 債 合 計		43,932,685	100.0		50,520,960	100.0	6,588,275

脚 注

(単位 千円)

番 号	摘 要	第 33 期	第 34 期
※ 1	このうち定期預金の一部は取引保証の担保に供しております。	4 1,000	4 1,000
※ 2	受取手形割引高はありません。		
※ 3	このうち不渡手形残高	1,336	889
※ 4	(イ) このうち西宮、東京、豊橋、目黒、東北、九州の各工場の固定資産について 工場抵当権を設定し、担保に供しております。		
	建 物	2,969,309	3,584,900
	構 築 物	373,446	391,436
	機 械 装 置	2,974,231	3,614,427
	土 地	693,562	693,562
	合 計	7,010,548	8,284,325
	長 期 借 入 金 (一年以内に返済すべきものを含む)	4,127,400	5,039,800
	(ロ) 上記のほか各工場の寮及び保養所に抵当権を設定し担保に供しております。		
	建 物	714,992	678,728
	土 地	139,619	139,619
	合 計	854,611	818,347
	長 期 借 入 金	409,014	794,135
※ 5	このうち借入金の担保に供した有価証券	278,739	491,745
	短 期 借 入 金	550,000	750,000
	長 期 借 入 金 (一年以内に返済すべきものを含む)	186,436	285,260
	合 計	736,436	1,035,260
※ 6	このうちには外貨による借入が含まれております。		
	米 貨	(400,000ドル)	(200,000ドル)
	決算日の為替相場による円換算額	115,040	57,500
※ 7	税法限度相当額を実施しております。		
※ 8	このうちには外貨による借入が含まれておりますが、借入時の為替相場により円換 算しております。		
	米 貨	(200,000ドル)	(1,975,000ドル)
	借入時の為替相場による円換算額	71,716	588,845
	決算時の為替相場による円換算額	57,520	567,813
	差 額	14,196	21,032
※ 9	従業員の自己都合による期末要支給額の75%相当額を実施しております。		
※ 10	租税特別措置法第53条の規定に基づきその限度相当額を設定しました。		
※ 11	租税特別措置法第65条の6の適用をうけて設定したものです。		
※ 12	租税特別措置法第43条、第45条及び第47条の適用に代えて同法第52条の4 に基づきその限度相当額を設定したものであります。		
※ 13	法人税法による建設協力金の圧縮記帳額であります。		
※ 14	租税特別措置法第55条の規定に基づきその限度相当額を設定したものであります。		

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第33期(48.3.1~49.2.28)			第34期(49.3.1~50.2.28)			増 減 (△減)
		金	額	百分比	金	額	百分比	
I 売 上 高								
1. 総 売 上 高		98,120,384			118,181,803			
2. 売上値引及び戻り高		△ 74,536	98,045,848	100.0	△ 55,113	118,126,690	100.0	20,080,842
II 売 上 原 価	※1							
1. 期首製品商品棚卸高		675,015			1,109,214			
2. 当期製品製造原価		74,679,034			89,160,504			
3. 当期商品仕入高		8,615,920			11,657,630			
合 計		83,969,969			101,927,348			
4. 他勘定振替高	※2	△ 125,585			△ 121,177			
5. 期末製品商品棚卸高		△ 1,109,214	82,735,170	84.4	△ 1,503,716	100,302,455	84.9	17,567,285
売上総利益			15,310,678	15.6		17,824,235	15.1	2,513,557
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		1,073,261			1,277,543			
2. 広告宣伝費		1,008,150			1,035,652			
3. 発送配達費		409,873			577,926			
4. 包装費		338,031			437,576			
5. 販売用品費		221,631			269,687			
6. 保 管 料		29,568			38,635			
7. 貸倒引当金繰入額		34,000			4,533			
8. 貸 倒 損 失		4,926			2,714			
9. 役員報酬		41,614			56,590			
10. 給料及び手当		2,276,813			3,047,053			
11. 賞 与 金		777,888			1,124,432			
12. 賞与引当金繰入額	※3	141,599			200,837			
13. 雑 給 料		264,432			362,827			
14. 退職給与金	※4	15,133			11,069			
15. 退職給与引当金繰入額		147,716			119,517			
16. 法定福利費		199,148			274,285			
17. 福利厚生費		252,553			317,339			
18. 旅費交通費		136,511			124,589			
19. 交 際 費		173,076			133,702			
20. 通 信 費		131,588			139,979			
21. 電 灯 電 力 費		59,973			92,163			
22. 賃 借 料		141,668			192,486			
23. 事務用消耗品費		104,387			117,278			
24. 瓦 斯 水 道 費		39,335			45,583			
25. 修 理 費		48,382			60,160			
26. 税金公課	※5	140,342			198,655			
27. 事業税引当額		567,000			551,000			
28. 車 輛 費		344,056			442,230			
29. 火 災 保 險 料		4,257			7,302			
30. 寄 付 金		21,536			12,787			
31. 減価償却費		553,896			676,619			
32. 暖 房 費		1,160			1,542			
33. 雑 費		136,568	9,840,071	10.0	142,306	12,096,596	10.2	2,256,525
営 業 利 益			5,470,607	5.6		5,727,639	4.9	257,032

期 別 科 目	第 3 3 期 (4 8. 3. 1 ~ 4 9. 2. 2 8)			第 3 4 期 (4 9. 3. 1 ~ 5 0. 2. 2 8)			増 減 (△ 減)
	金	額	百分比	金	額	百分比	
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	284,337			310,523			
2. 受 取 配 当 金	53,159			57,226			
3. 有 価 証 券 売 却 益	100,941			111,292			
4. 関係会社不動産賃貸料	225,000			310,310			
5. 賃 貸 料	4,615			5,949			
6. 仕 入 割 引	12,714			16,588			
7. 雑 収 入	86,710	767,476	0.8	160,471	972,359	0.8	204,883
当 期 総 利 益		6,238,083	6.4		6,699,998	5.7	461,915
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	1,095,644			1,846,462			
2. 売 上 割 引	36,597			72,798			
3. 新 株 発 行 費 償 却	109,840			6,153			
4. 有 価 証 券 売 却 損	131,626			1,121			
5. 関係会社不動産費用	151,230			171,826			
6. 雑 損 失	25,953	1,550,890	1.6	73,075	2,171,435	1.9	620,545
当 期 純 利 益		4,687,193	4.8		4,528,563	3.8	△ 158,630
法人税等引当額 ※ 6		1,830,000	1.9		2,170,000	1.8	340,000
法人税等引当額控除後 当 期 純 利 益		2,857,193	2.9		2,358,563	2.0	△ 498,630
Ⅵ 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1. 前期末処分利益剰余金	2,064,550			3,214,845			
2. 前期利益剰余金処分額	1,306,000			1,843,670			
繰 越 利 益 剰 余 金		758,550			1,371,175		612,625
3. 繰越利益剰余金増加高							
(イ) 固定資産売却益	1,955			4,582			
(ロ) 価格変動準備金戻入額	240,000			463,000			
(ハ) 退職給与引当金戻入額	5,054			19,132			
(ニ) 買換資産引当金戻入額	2,371			2,246			
(ホ) 特別償却準備金戻入額	43,000			58,000			
(ヘ) 事業税引当金戻入額	18,546			31,989			
(ト) 納税充当金戻入額	28,527	339,453		0	578,949		239,496
4. 繰越利益剰余金減少高							
(イ) 固定資産売却損	45,050			47,541			
(ロ) 固定資産除却損	72,301			84,141			
(ハ) 価格変動準備金繰入額	463,000			470,000			
(ニ) 特別償却準備金繰入額 ※ 7	141,000			65,000			
(ホ) 海外投資等損失準備金繰入額	19,000	740,351		0	666,682		△ 73,669
繰 越 利 益 剰 余 金 残 高		357,652			1,283,442		925,790
5. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		3,214,845			3,642,005		427,160
(うち未処分利益剰余金) 当 期 増 加 高		(2,456,295)			(2,270,830)		

脚 注

(単位 千円)

番 号	摘 要	第 33 期	第 34 期
※ 1	棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 製品商品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸により修正）によります。製品商品の評価基準は先入先出法による原価法、仕掛品、原材料（肥育牛除く）及び貯蔵品は月別移動平均法による原価法、肥育牛については個別法による原価法によります。		
※ 2	自社製品の接待用その他の使用高であります。		
※ 3	法人税法の規定に基づく税法限度相当額であります。		
※ 4	実際支給金額と退職給与引当金取崩額との差額であります。		
※ 5	税金公課の内訳		
	固 定 資 産 税	33,222	38,060
	自 動 車 税	20,890	30,222
	源 泉 所 得 税	36,470	43,057
	不 動 産 取 得 税	9,715	14,121
	そ の 他	40,045	73,195
	合 計	140,342	198,655
※ 6	法人税等引当額の内訳		
	法 人 税	1,590,000	1,850,000
	法 人 住 民 税	240,000	320,000
	合 計	1,830,000	2,170,000
※ 7	租税特別措置法第45条に基づく低開発地域等における工業用機械等の特別償却費	84,000	20,000
	租税特別措置法第47条に基づく新築貸家住宅の割増償却費	57,000	45,000
	合 計	141,000	65,000

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 3 期 (4 8.3.1 ~ 4 9.2.2 8)		第 3 4 期 (4 9.3.1 ~ 5 0.2.2 8)		増 減 (△ 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
原 材 料 費	6 8,5 9 4,2 4 2	9 1.6	8 1,4 2 0,4 4 1	9 1.0	1 2,8 2 6,1 9 9
労 務 費	3,0 9 3,4 3 8	4.1	3,9 1 7,0 0 1	4.4	8 2 3,5 6 3
経 費	3,1 6 6,0 8 8	4.3	4,1 6 4,1 3 4	4.6	9 9 8,0 4 6
当期総製造費用	7 4,8 5 3,7 6 8	1 0 0.0	8 9,5 0 1,5 7 6	1 0 0.0	1 4,6 4 7,8 0 8
期首仕掛品棚卸高	6 7 0,8 5 9		7 2 8,7 5 3		5 7,8 9 4
合 計	7 5,5 2 4,6 2 7		9 0,2 3 0,3 2 9		1 4,7 0 5,7 0 2
期末仕掛品棚卸高	△ 7 2 8,7 5 3		△ 1,0 0 1,7 8 6		△ 2 7 3,0 3 3
他勘定振替高 ※ 1	△ 1 1 6,8 4 0		△ 6 8,0 3 9		4 8,8 0 1
当期製品製造原価	7 4,6 7 9,0 3 4		8 9,1 6 0,5 0 4		1 4,4 8 1,4 7 0

脚 注

(単位 千円)

番 号	摘 要	第 3 3 期	第 3 4 期
※ 1	主原料配賦経費	△ 9 9,5 0 8	△ 4 3,1 8 8
	販売費及び一般管理費振替高	△ 1 7,3 3 2	△ 2 4,8 5 1
	合 計	△ 1 1 6,8 4 0	△ 6 8,0 3 9
	原価計算方法 単純総合原価計算によっているが製品原価算定においては、等価係数(売価還元法の手法による)による等級別原価計算を行なっております。		

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 3 期		第 3 4 期		増 減 (△ 減)
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金		3,2 1 4,8 4 5		3,6 4 2,0 0 5	4 2 7,1 6 0
II 利益剰余金処分別					
1. 利 益 準 備 金	7 0,4 7 0		8 1,1 0 0		
2. 配 当 金	7 0 4,7 0 0		8 1 0,4 0 5		
3. 役 員 賞 与 金	1 8,5 0 0		1 7,0 0 0		
4. 任 意 積 立 金					
(1) 配当平均積立金	5 5 0,0 0 0		5 0 0,0 0 0		
(2) 別 途 積 立 金	5 0 0,0 0 0	1,8 4 3,6 7 0	7 0 0,0 0 0	2,1 0 8,5 0 5	2 6 4,8 3 5
Ⅲ 次期繰越利益剰余金		1,3 7 1,1 7 5		1,5 3 3,5 0 0	1 6 2,3 2 5

(注) 上記利益処分の株主総会承認日は第33期は昭和49年4月26日、第34期は昭和50年4月26日であります。

(4) 付属明細表

(1) 有価証券明細表

(単位 千円)

有価証券	公社債・国債及び地方債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
		割引農林債券		200,000	186,468	186,468		
		割引興業債券		143,000	133,419	133,419		
		割引東京銀行債券		100,000	93,121	93,121		
		割引長期信用銀行債券		10,000	9,618	9,618		
		利付興業債券		190,000	180,971	180,971		
		利付不動産債券		150,000	145,107	145,107		
		米国財務省証券		(US\$ 1,000,000) 292,625	293,539	293,539		
有価証券計				1,085,625	1,042,243	1,042,243		
投資有価証券	株式	銘柄		一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		㈱富士銀行	50	730,000	155,312	155,312		
		㈱太陽神戸銀行	50	1,000,000	99,961	99,961		
		㈱三和銀行	50	1,000,000	143,252	143,252		
		㈱東海銀行	50	100,000	42,800	42,800		
		㈱三井銀行	50	120,000	8,475	8,475		
		㈱東京銀行	50	100,000	38,656	38,656		
		㈱大和銀行	50	130,880	6,976	6,976		
		㈱日本興業銀行	50	200,000	56,533	56,533		
		安田信託銀行㈱	50	300,000	45,940	45,940		
		三井信託銀行㈱	50	300,000	20,908	20,908		
		㈱伊予銀行	50	100,000	32,412	32,412		
		同和火災海上保険㈱	50	200,000	57,897	57,897		
		大東京火災海上保険㈱	50	150,000	45,162	45,162		
		富士火災海上保険㈱	50	100,000	25,270	25,270		
		和光証券㈱	50	273,000	56,550	56,550		
		野村証券㈱	50	83,500	32,291	32,291		
		㈱ダイエー	50	276,777	323,464	323,464		
		三井物産㈱	50	375,000	146,447	146,447		
		ジャスコ㈱	50	260,000	130,980	130,980		
		丸紅㈱	50	572,000	106,656	106,656		
		㈱高島屋	50	240,000	94,993	94,993		
		日本冷蔵㈱	50	266,666	48,109	48,109		
		いづみや㈱	50	70,000	52,544	52,544		
		㈱トーマン	50	110,000	32,087	32,087		
		㈱三越	50	60,500	31,712	31,712		
		大日本印刷㈱	50	55,000	17,500	17,500		
		㈱日立製作所	50	500,000	97,700	97,700		
		島野工業㈱	50	133,100	96,287	96,287		
		㈱上組	50	400,000	85,111	85,111		
		松下電器産業㈱	50	220,000	81,800	81,800		
		大福機工㈱	50	121,000	50,250	50,250		
		積水樹脂㈱	50	122,000	42,325	42,325		
		摂津板紙㈱	50	38,500	23,926	23,926		

投資 有価 証券	株 式	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
		(株)イトーヨーカ堂	50	8,057	11,490	11,490		
		霧島食品(株)	500	20,000	10,000	10,000		
		その他26銘柄		154,745	49,027	49,027		
		小計		8,890,725	2,400,803	2,400,803		
	公社債・ 国債及び 地方債	銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
		転換社債丸紅(株)	100,000		100,000	100,000		
		電信電話債券	30,440		16,707	16,707		
		その他2銘柄	5,400		5,348	5,348		
		小計	135,840		122,055	122,055		
	その他の 有価証券	種類及び銘柄				取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		和光証券ユニット投資信託				68,250	68,250	
		野村証券ファミリーファンド				52,500	52,500	
		日興証券株式債券ファンド				5,200	5,200	
		朝日転換社債ファンド				5,150	5,150	
		その他2銘柄				9,047	9,047	
		小計				140,147	140,147	
	投資有価証券計				2,663,005	2,663,005		

(注) 取得価額の算定基準は、移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっております。

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建 物	7,033,898	* 1 9,132,268	37,143	7,910,023	222,958	5,680,434
構 築 物	753,233	73,450	3,490	823,193	323,816	499,377
機 械 装 置	558,618	* 2 1,628,835	344,911	6,870,106	3,047,521	3,822,585
車 両 運 搬 具	1,232,369	* 3 304,538	141,404	1,395,503	940,225	455,278
工 具 器 具 備 品	1,565,737	237,056	46,350	1,756,443	1,175,003	581,440
家 畜	0	9,025	0	9,025	575	8,450
土 地	3,344,331	* 4 269,278	1,301	3,612,308	0	3,612,308
建設仮勘定	225,080	* 5 232,253	205,824	489,393	0	489,393
合 計	19,740,830	5,757,987	263,283	22,865,994	7,716,729	15,149,265

* 1 当期増加の主なもの西宮工場増改築工事575,000千円、東京工場保育園建設工事38,000千円、営業所建設工事186,000千円等であります。

* 2 当期増加の主なもの生産合理化設備等であります。

* 3 当期増加の主なもの各営業所の増車及入替によるものであります。

* 4 当期増加の主なもの工場用地115,000千円、営業所用地153,000千円等であります。

* 5 当期増加の主なもの工場増改築工事等であります。

(3) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないので財務諸表規則第120条の規定により省略しました。

(4) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
伊藤ハム	円 500	株 60,000	千円 30,000	千円 30,000	株	千円			株 60,000	千円 30,000	千円 30,000	
伊藤ハム	500	40,000	20,000	20,000					40,000	20,000	20,000	
伊藤ハム	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000	
ITO CARIANI SAUSAGE COMPANY, INC.	US\$ 100	6,500	US\$ (650,000) 195,260	US\$ (650,000) 195,260					6,500	US\$ (650,000) 195,260	US\$ (650,000) 195,260	
伊藤ハム	500				20,000	10,000			20,000	10,000	10,000	
伊藤 和	500				20,000	10,000			20,000	10,000	10,000	
合 計		株 126,500	千円 255,260	千円 255,260	株 40,000	千円 20,000			株 166,500	千円 275,260	千円 275,260	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっております。

当社と関係会社との関係

伊藤ハム

当社は同社の発行済株式総数の100%を所有し、当社役員4名が同社の役員を兼任しております。

当社は同社に対し、東北工場の土地、建物、機械等の有形固定資産を貸与しており、同社は、当社が東北地区で販売する製品の製造を行っております。

(5) 関係会社長期貸付金明細表

(6) 関係会社出資金明細表

(7) 社 債 明 細 表

該当事項ありません。

(8) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要		
					返済期限	担 保	返済条件
㈱ 富 士 銀 行		180,690		180,690	57・1	—	均等分割返済
㈱ 太 陽 神 戸 銀 行		56,700		56,700	54・6	土地・建物	一括返済
㈱ 東 京 銀 行	195,260			195,260	56・1	有価証券	均等分割返済
農 林 中 央 金 庫	(95,000) 535,000	200,000	95,000	(115,000) 640,000	55・11	工場財団	"
㈱ 日 本 興 業 銀 行	(132,000) 792,000	310,000	132,000	(158,000) 970,000	56・3	"	"
安田信託銀行㈱	(113,500) 578,000	250,000	113,500	(133,500) 714,500	56・7	"	"
東洋信託銀行㈱	(93,500) 464,500	160,000	93,500	(106,000) 531,000	56・2	"	"
三井信託銀行㈱	(91,000) 460,000	180,000	91,000	(101,000) 549,000	56・4	"	"
住友信託銀行㈱		100,000		100,000	56・12	"	"
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	(105,600) 748,900	300,000	105,600	(134,400) 943,300	56・5	"	"
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	(59,000) 512,000	230,000	59,000	(79,000) 683,000	56・7	"	"
年 金 福 祉 事 業 団	(16,776) 409,014	3500	16,869	(17,018) 395,645	77・3	土地・建物	"
北海道東北開発公庫	(28,000) 37,000		28,000	(9,000) 9,000	50・7	"	"
オーストラリア アンド ニュージーランドバンク	(115,040) 186,436		※ 13,896 115,040	(57,500) 57,500	50・7	"	"
ミッドランドバンク		133,210		133,210	54・9	"	一括返済
アメリカンナショナル バンクアンドトラスト		150,225		150,225	54・12	"	均等分割返済
アービングトラスト		60,390		60,390	54・8	"	一括返済
合 計	(849,416) 4,918,110	2,314,715	863,405	(910,418) 6,369,420			

(注) 1. 年金福祉事業団は従業員寮及び住宅建設資金で、その他は工場、営業所の設備資金であります。

2. 括弧内の数字は1年以内に返済期限が到来する額を示した内数で、貸借対照表には流動負債に計上してあります。

3. ※印の数字は1年以内に返済期限が到来する外貨建債務について決算日の為替相場で円換算した結果生じた換算差益であります。

4. 3年間の返済予定は次の通りであります。

第 1 年 910,418 千円

第 2 年 1,178,460 "

第 3 年 1,173,505 "

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項ありません。

(10) 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行株数	券面額又は1株の発行価額 及資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引場所	摘要
	額面株式 伊藤ハム栄養食品㈱	株 9,004,500	円 50	円 450,225,000	東京 (一部) 大阪 (一部)	昭和49年3月1日、 資本準備金を 587,250千円資本 に組入れ無償 交付
資 本 の 額		4,502,250,000円				
	資本組入額	摘 要				
準備金の資本組入額	40,000,000円	昭和40年2月1日資本準備金の中40,000千円を資本金へ組入れ。				
	50,000,000円	昭和41年11月1日資本準備金の中50,000千円を資本金へ組入れ。				
	325,000,000円	昭和48年3月1日資本準備金の中325,000千円を資本金へ組入れ1:0.1の割合で無償交付。				
	587,250,000円	昭和49年3月1日資本準備金の中587,250千円を資本金へ組入れ1:0.15の割合で無償交付。				
合 計	1,002,250,000円					

(11) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金 (株式発行差金)	4,337,682			*1 587,250	3,750,432	
計	4,337,682			587,250	3,750,432	

(注)*1 昭和49年3月の無償増資による資本金への組入れです。

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	303,882	70,470		374,352	当期増加額は前期 決算利益処分によ る増加。
任 意 積 立 金					
1.配当平均積立金	1,250,000	550,000		1,800,000	
2.別途積立金	1,500,000	500,000		2,000,000	
合 計	3,053,882	1,120,470		4,174,352	

02 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得価額	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償 却 方 法	償 却 範 囲 に 対する過不足額	
								当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	7,910,023	537,519	222,9589	5,680,434	28.2	定率法	100,000	100,000
	構 築 物	823,193	61,608	323,816	499,377	39.3	"	0	0
	機 械 装 置	6,870,106	886,690	3,047,521	3,822,585	44.4	"	—	0
	車 輛 運 搬 具	1,395,503	264,724	940,225	455,278	67.4	"	0	0
	工 具 器 具 備 品	1,756,443	219,577	1,175,003	581,440	66.9	"	0	0
	家 畜	9,025	575	575	8,450	6.4	"	0	0
	小 計	18,764,293	1,970,693	7,716,729	11,047,564	41.1	—	100,000	100,000
無形 固定 資産	借 地 権	1,983	—	—	1,983	—	—	—	—
	商 標 権	1,109	111	657	452	59.2	定額法	0	0
	電 話 加 入 権	215,111	—	—	215,111	—	—	—	—
	電気ガス供給施設 利 用 権	13,043	782	4899	8,144	37.6	定額法	0	0
	水道施設 利用権	4,607	304	1,209	3,398	26.2	"	0	0
	そ の 他	4,122	288	2,965	1,157	71.9	"	0	0
	小 計	46,375	1,485	9,730	36,645	21.0	—	0	0
繰延勘定	前 払 費 用	138,959	29,060	69,327	69,632	49.9	定額法	0	0
	新 株 発 行 費	6,153	6,153	6,153	0	100.0	"	0	0
	小 計	145,112	35,213	75,480	69,632	52.0	—	0	0
合 計		18,955,780	2,007,391	7,801,939	11,153,841	41.2	—	100,000	100,000

(注) 1. 当社の採用している減価償却の方法は、法人税法の規定に準拠しております。

2. 当期償却額の内訳は次の通りであります。

製造経費	1,123,046千円
販売費及一般管理費	
(イ) 減価償却費	676,619
(ロ) 広告宣伝費	33,804
営業外費用	173,922
合計	2,007,391千円

(14) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金※7	97,833	102,366		※1 97,833	102,366	
賞与引当金	254,000	355,000	254,000		355,000	
法人税等引当金	1,224,409	2,170,000	2,143,893		1,250,516	
事業税引当金	381,784	551,000	629,119	※2 31,989	271,676	
退職給与引当金	561,317	213,413	27,811	※3 19,132	727,787	
価格変動準備金	463,000	470,000		※4 463,000	470,000	
買換資産引当金	46,206			※5 2,246	43,960	
特別償却準備金	480,000	65,000		※6 58,000	487,000	
圧縮記帳引当金	10,628				10,628	
海外投資等損失 準備金	19,000				19,000	

(注)※1 ※4 税法の規定による洗替えであります。

※2 過年度引当残高の繰戻額であります。

※3 ※5 ※6 税法の規定による取崩しであります。

※7 損益計算書には、差額を繰入れ計上しております。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(資産の部)

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

項 目	内 訳	金 額	備 考
現 金		1,315,393	手持現金
預 金	当 座 預 金	3,423,118	富士銀行ほか
	普 通 預 金	8,288	"
	通 知 預 金	2,995,000	"
	定 期 預 金	3,003,318	"
	別 段 預 金	387	東洋信託銀行
合 計		10,745,504	

(2) 受 取 手 形

a. 相手先業種別

(単位 千円)

業 種 別	金 額
精 肉 店	323,285
量 販 店	29,492
百 貨 店	28,824
そ の 他	419,733
計	801,334

b. 期 日 別

(単位 千円)

昭和50年3月	4 月	5 月	6 月以降	合 計
427,114	326,216	38,216	9,788	801,334

(3) 売 掛 金

a. 相手先業種別

(単位 千円)

業 種 別	金 額
精 肉 店	2,004,375
量 販 店	2,126,030
百 貨 店	247,109
そ の 他	1,180,030
計	5,557,544

b. 関係会社売掛金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
㈱ 東北伊藤ハム	560,208
㈱ 北陸伊藤ハム	202,348
㈱ 沖縄伊藤ハム	62,867
計	825,423

c. 売掛金の回収及び滞留状況

(単位 千円)

前期末残高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12 \times 30$
5302,175	118,126,690	117,045,898	6382,967	94.83	19日

(4) 棚卸資産

(単位 千円)

摘 要		金 額
製品及び商品	ハ ム	2 8 3, 3 0 8
	ブ レ ス ハ ム	1 9 3, 1 4 5
	ソ ー セ ー ジ	4 1 1, 0 0 7
	そ の 他	6 1 6, 2 5 6
	合 計	1, 5 0 3, 7 1 6
原材料	豚 肉	4, 2 8 8, 5 2 5
	牛 肉	1, 6 3 5, 9 0 3
	羊 肉	9 9 5, 2 1 9
	馬 肉	4 5 8, 1 0 5
	魚 肉	2 2 5, 2 7 5
	鶏 肉	6 3 2, 8 4 4
	そ の 他 原 料 肉	1 1 1 8 1 2
	味 付 添 加 物	1 1 1, 1 9 4
	そ の 他 副 資 材	6 5 6, 9 8 6
	合 計	9, 1 1 5, 8 6 3
仕掛品	ハ ム	1 1 8, 7 9 9
	プレスハム、ソーセージほか	8 8 2, 9 8 7
	合 計	1, 0 0 1, 7 8 6
貯蔵品	ダンボールケースほか	1 8 2, 8 4 6
	合 計	1 8 2, 8 4 6

(5) その他の流動資産

(単位 千円)

摘 要	金 額
飼 料 代	3 1, 6 6 2
社 員 貸 付 そ の 他	2 2 1, 0 5 9
合 計	2 5 2, 7 2 1

(6) 建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額
土 地 購 入 代	2 2 3, 5 0 2
営 業 所 新 築 工 事 代	2 5 5, 4 8 5
そ の 他	1 0, 4 0 6
合 計	4 8 9, 3 9 3

(7) 差入保証金

(単位 千円)

摘 要	金 額
入 店 保 証 金	2 0 5, 2 1 6
ジャスコ(株)ブラジャスコ出資金	1 9 8, 2 4 8
イトウカリアニ(株)増資払込金	1 0 5, 4 9 0
そ の 他	1 4 2, 3 9 5
計	6 5 1, 3 4 9

(負 債 の 部)

(1) 支 払 手 形

a. 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
丸 紅 糊	1, 3 4 6, 5 2 1	原 材 料 代
兼 松 江 商 糊	2 4 5, 1 8 7	"
糊 ニ キ リ ヨ ウ	1 9 6, 6 7 7	"
そ の 他	2, 9 6 8, 9 7 4	" ほ か
合 計	4, 7 5 7, 3 5 9	

b. 期 日 別

(単位 千円)

昭和50年3月	4 月	5 月	6 月 以 降	合 計
2, 8 6 3, 2 9 2	1, 4 6 9, 6 8 1	4 0 5, 9 1 8	1 8, 4 6 8	4, 7 5 7, 3 5 9

(2) 買 掛 金

相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
丸 紅 糊	5 3 2, 3 0 7	原 材 料 代
三 井 物 産 糊	3 1 1, 4 4 7	"
そ の 他	2, 9 2 8, 5 3 6	"
合 計	3, 7 7 2, 2 9 0	

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	使 途	金 額	担 保	摘 要
農林中央金庫 大阪支所	運転資金	750,000	有価証券担保	
富士銀行 神戸支店	"	2,140,000	なし	
太陽神戸銀行 本店	"	2,100,000	"	
三和銀行 神戸支店	"	2,000,000	"	
東海銀行 尼崎支店	"	800,000	"	
三井銀行 三宮支店	"	800,000	"	
三菱銀行 神戸支店	"	600,000	"	
住友銀行 神戸支店	"	950,000	"	
大和銀行 神戸支店	"	650,000	"	
広島銀行 神戸支店	"	330,000	"	
第一勧業銀行 神戸支店	"	375,000	"	
東京銀行 トーアロード支店	"	600,000	"	
協和銀行 神戸支店	"	300,000	"	
伊予銀行 神戸支店	"	250,000	"	
北陸銀行 神戸支店	"	200,000	"	
阪神総合卸商業団地組合	"	18,000	"	
合 計		12,863,000		

(注) 借入口数の多いため一括しましたが期日は3月、4月及び5月中に期日の到来するものです。

(4) 未払金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
設 備 代	177,688	龍原産業㈱ほか
ダンボールケース 及び印刷物他	82,932	大日本印刷㈱ほか
未 払 広 告 料	49,520	㈱博報堂ほか
未 払 保 管 料	164,334	日本冷蔵㈱ほか
そ の 他	378,022	
合 計	852,496	

(5) 従業員貯蓄預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
社 内 預 金	613,284	

(6) 設備関係支払手形

a. 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
清水建設株	183,958	
株 鴻 池 組	483,650	
大阪日立冷機株	116,300	
その他の	538,717	
合計	1,322,625	

b. 期 日 別

(単位 千円)

昭和50年3月	4月	5月	6月以降	合計
298,814	342,178	407,792	273,841	1,322,625

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

月 別 摘 要		昭和49年 3月～5月	6月～8月	9月～11月	昭和50年 12月～2月	合 計
前月繰越		8,211	8,129	8,687	9,465	8,211
収入 の 部	営業収入	24,769	29,973	28,594	34,107	117,443
	営業外収入	73	147	46	42	308
	借入金	3,990	2,051	2,084	2,800	10,925
	増資					
	その他	298	568	281	978	2,125
	計	29,130	32,739	31,005	37,927	130,801
支出 の 部	原材料費※1	20,290	22,634	22,756	26,278	91,958
	人件費	1,494	2,751	1,638	2,857	8,740
	経費	2,152	2,004	2,039	1,995	8,190
	設備費	1,140	839	784	740	3,503
	借入金返済	1,051	2,130	1,382	2,423	6,986
	支払利息	490	444	489	534	1,957
	配当金	703				703
	税金	1,008	747	744	550	3,049
	その他	884	632	395	1,269	3,180
	計	29,212	32,181	30,227	36,646	128,266
翌月繰越		8,129	8,687	9,465	10,746	10,746

※1 原材料費の金額には仕入商品代金を含みます。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

月 別		昭和50年3月～5月	6月～8月	合 計
摘 要				
前 月 繰 越		1 0,7 4 6	8,6 8 0	1 0,7 4 6
収 入 の 部	営 業 収 入	2 8,6 8 4	3 4,0 0 0	6 2,6 8 4
	営 業 外 収 入	7 8	1 5 7	2 3 5
	借 入 金	2,9 1 5	1,8 5 0	4,7 6 5
	増 資			
	そ の 他	8 7	2 2 7	3 1 4
	計	3 1,7 6 4	3 6,2 3 4	6 7,9 9 8
支 出 の 部	原 材 料 費 *1	2 4,8 3 1	2 4,6 7 5	4 9,5 0 6
	人 件 費	1,8 0 0	3,1 6 8	4,9 6 8
	経 費	2,2 8 8	2,7 5 0	5,0 3 8
	設 備 費	1,1 0 4	6 9 6	1,8 0 0
	借 入 金 返 済	5 1 8	1,1 5 6	1,6 7 4
	支 払 利 息	5 1 9	5 7 1	1,0 9 0
	配 当 金	8 1 0		8 1 0
	税 金	1,5 4 0	1 1 0	1,6 5 0
	そ の 他	4 2 0	4 2 0	8 4 0
	計	3 3,8 3 0	3 3,5 4 6	6 7,3 7 6
翌 月 繰 越		8,6 8 0	1 1,3 6 8	1 1,3 6 8

* 1 原材料費の金額には仕入商品代金を含みます。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

資産、負債の著しい変動及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

(2) 訴 訟

該当事項はありません。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	2 月 末 日	定 期 株 主 総 会	5 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	3 月 1 日	基 準 日	-----	
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券、 1 0 0 株 券、5 0 0 株 券、1,0 0 0 株 券 1 0,0 0 0 株 券、1 0 0 株 未 満 株 券	株 券 に 対 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料
			新 株 交 付	1 枚 に つ き 3 0 円
株 主 名 義 書 換	代 理 人 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 取 扱 場 所 大 阪 市 東 区 今 橋 3 丁 目 2 1 番 地 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 大 阪 支 店 証 券 代 行 部 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 全 国 本 支 店 取 次 所 野 村 証 券 株 式 有 限 公 司 全 国 本 支 店			
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 及 び 大 阪 市 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			